

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 榎 真一(非常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
その他	東京電力株式会社など	20,506	20.5%	
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内	容
事業1	研究室等賃貸事業	220,877	214,672	207,728	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。入居企業の成長段階に応じて、「創業準備オフィス」「スモールオフィス」「研究開発室」等3種類のスペースを提供。入居企業の支援等も行い、民間の賃貸事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	62.7%	61.2%	58.8%	
事業2	企業支援事業	131,298	136,204	145,697	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産学官連携により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。官も民間も事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	37.3%	38.8%	41.2%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		352,175	350,876	353,425	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市およびその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中核的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象にした人材育成セミナー、その他茨城県のデザイン振興のサポート、デザイン普及促進事業など、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

県内の経済情勢動向におきましては、緩やかに持ち直しつつある状況にあります。当社におきましても、産学官連携により地域企業の新分野、成長分野への参入を支援すると共に、研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域企業の高度化・活性化に貢献できるよう努力してまいります。

平成26年2月 代表取締役社長 榎 真一

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	352,175	350,876	353,425	2,549	
	売上原価	237,991	238,990	274,088	35,098	サポイン業務受託費増加
	売上総損益金額	114,184	111,886	79,337	△ 32,549	
	販売費及び一般管理費	82,526	77,505	61,245	△ 16,260	原価との按分、人数割に変更
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,076	12,842	12,862	20	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	109,442	95,049	93,957	△ 1,092	
	営業損益金額	31,658	34,381	18,092	△ 16,289	
	営業外収益	9,835	8,783	6,332	△ 2,451	長期金利(利回り)の低下
	営業外費用	6	70	248	178	
	経常損益金額	41,487	43,094	24,176	△ 18,918	
	特別利益	1,250	0	4,589	4,589	
	特別損失	36,633	6,505	2,224	△ 4,281	H24. 固定資産除却損
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	5,018	35,503	25,455	△ 10,048	
繰越利益剰余金	5,018	40,521	65,976	25,455		
貸借対照表	資産	2,151,483	2,032,109	2,021,881	△ 10,228	
	流動資産	482,996	415,660	473,004	57,344	サポイン業務委託費入金
	固定資産	1,668,487	1,616,449	1,548,877	△ 67,572	減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	315,931	160,505	128,672	△ 31,833	
	流動負債	210,132	100,455	71,313	△ 29,142	
	うち短期借入金	131,500	42,500	0	△ 42,500	借入金完済
	固定負債	105,799	60,050	57,359	△ 2,691	
	うち長期借入金	42,500	0	0	0	
	純資産	1,835,552	1,871,604	1,893,209	21,605	
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
利益剰余金等	1,735,552	1,771,604	1,793,209	21,605		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	74,588	53,735	46,255	△ 7,480	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担)	0	0	0	0	
	合計	74,588	53,735	46,255	△ 7,480	
	財政的関与の割合(%)	21.2%	15.3%	13.1%	△ 2.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	34.8%	30.7%	30.2%	△ 0.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	23.4%	22.1%	17.3%	△ 4.8	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.3%	1.9%	1.3%	△ 0.6	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	11.8%	12.3%	6.8%	△ 5.4	
流動比率	流動資産/流動負債	229.9%	413.8%	663.3%	249.5	短期借入金完済
借入金比率	借入金残高/総資本	8.1%	2.1%	0.0%	△ 2.1	短期借入金完済

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	18	3	0	17	2	0	17	3	0	0	
	計	21	3	1	20	2	1	20	3	1	0	
職員	管理職	4	3	0	4	3	0	4	3	0	0	
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	19	0	0	20	0	0	24	0	0	4	受託事業等の増
	計	27	3	0	28	3	0	32	3	0	4	
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	1	4	3	0	8		46.1歳	3,981.3
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,328.5	

[評点集計]

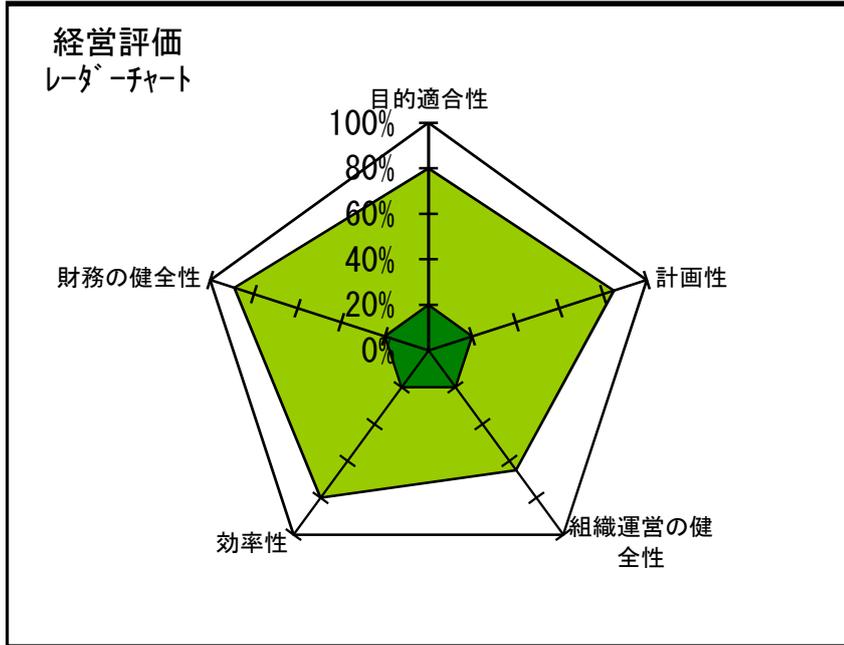
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	13	20	65%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	79	99	80%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ひたちなか地区及び周辺地域において、地域産業の高度化の支援と特定業種の集積の促進を図ることを目的に、産・学・官との連携等により受託事業を積極的に実施しており、地域産業の支援機関としての役割を果たしている。	平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経営をしている。24年度は震災の影響(景気動向・テナント需要)、受託事業見直し等を考慮に入れ年度計画を策定した。売上は353百万円(年度計画比-6.2%)、当期利益は25百万円(同+6.2%)と、売上は目標未達となった。	出向社員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修の実施により、内部統制を図っている。経理部門、監査役会は会計監査法人と連携して十分に機能している。引き続きコンプライアンスに留意しながら、健全性を図っていききたい。	受託事業の増減に伴い、人員配置の見直しを実施。また、修繕計画に基づき建物の補修を費用対効果・優先順位を検証し取り組む。テナント事業は小規模貸室のニーズが増えており、それらに対応すべく研究開発室を分割し新規入居・退去防止に役立っている。また、余剰資金も安全性を確保し、機動的に運用して利益を追求。	平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、18年度より連続して黒字計上。減損処理の際に計上した特別損失で繰越損失となっていたが、22年度に減資を実施、繰越損失解消となる。24年7月には借入金完済となり、キャッシュフローも改善される。引き続き各事業の採算性に留意しつつ、財務面の健全化を図っていく。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入居企業獲得のための取り組みを強化し収益力の維持・向上を図る。特に茨城産業再生特区のインセンティブを活用して入居率の向上を図る。 ・当社ビルは築後16年が経過し、設備の更新や大規模修繕の時期を迎えているが、修繕計画(平成20年度に策定)の見直しも行い、効率的な施設更新を実施していく。 ・入居している研究開発型企业やベンチャー企業等向けの技術や経営等に関する支援策を充実させる。 ・産学官連携により地域企業の新分野、成長分野への参入を支援し、地域産業の活性化を図っていく。 ・国等の公的機関の競争的資金を活用した新製品・新技術開発の支援に注力していく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会やモーター技術研究会などの産学官連携やサポイン等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化・活性化の促進など地域産業の支援機関としての役割を果たしている。	平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経営をしている。毎年度、計画の検証を行うとともに各項目の進捗を管理するなど、指導をしていく。	民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修を実施するとともに、監事や監査法人と連携して監査を実施することでコンプライアンスを常に意識している。	受託事業の増減に伴う人員配置の見直しや費用対効果・優先順位の再検証による建物の補修など、引き続きコスト意識をもった業務推進を指導していく。	平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、連続して黒字を計上している。また、平成22年度に減資を実施し、累積損失を解消した。さらに昨年7月には借入金も完済となり、健全な財務内容である。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な施設更新により入居企業の利便性や快適性を向上し、さらに積極的な誘致活動により新規入居企業の獲得を期待する。 ・ 入居している研究開発型企業やベンチャー企業等向けの技術や経営等に関する支援策を充実させ、地域産業の振興に寄与するよう指導していく。 				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度 (%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	91.5	89.4	92	86.1	93.6%	92
		2							
	健全性	1 自己資本率	%	85.3	92.1	93	93.6	100.0%	93.8
		2 当期純利益	百万円	5	35	23	25	100.0%	23
	効率性	1 職員1人当りの賃貸面積	m ² /人	340	361	340	300	88.2%	324
		2							
平均目標達成度							95.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>研究開発室等賃貸事業については、入居率が悪化しており、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。 企業支援事業については、継続して受託事業の獲得に努められたい。 県及び法人は、新たに作成した工程表に基づき、株主等関係者の理解と協力を得ながら、(株)つくば研究支援センターとの統合を計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>研究開発室等賃貸事業については、企業のネットワーク組織を活用した周知・広報などの営業活動を積極的に推進し、新たな入居者の発掘・確保に努め、入居率向上を図るよう指導していく。 企業支援事業については、引き続きコーディネーターが企業に対し適切な支援を行い、受託事業の更なる獲得に努めるよう指導していく。 両法人の今後のあり方については、工程表に基づき、県と両法人の代表者による検討組織において、メリット・デメリット等を整理した上で株主に判断を求め、法人の意思を確認しながら検討していく。</p>				